(様式1)

令和7年　　月　　日

那覇市長　宛

 所在地

商号または名称

代表者　　　　　　　　　　　　　印

参加表明書兼誓約書

令和7年5月9日付､募集のあった下記の件について、次のとおり参加を表明します。

また、以下の応募条件を全て満たしていることを誓約します。

1.件名

 ｢なは産業支援センター育成支援事業｣

2.応募条件

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

(2) 会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更正手続きあるいは、再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。

（3）公募開始日から契約締結日までの間に不渡り等を生じていない者であること。

（4）那覇市の指名停止の措置を受けている期間中ではないこと。

（5）役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいないこと。

（6）租税を完納していること。

（7）那覇市暴力団排除条例（平成24年那覇市条例第1号）第2条第1号の暴力団又は同条第2号の暴力団員に該当しておらず、又はこれらと関係していないこと。那覇市が警察署等に照会することについて承諾できること。

（8）経営内容や業務実績等から本事業の履行に支障がなく、業務を遂行するにふさわしい技量を備えていること。

(9) 沖縄県内に本社、若しくは支店又は営業所があること。（協力連携事業者は除く。）

　　※押印については、代表者印（会社実印）をご使用ください。

(様式2)

令和7年　月　　日

那覇市長 宛

提案者

所在地

商号または名称

代表者　　　　　　　　　　　　印

企画提案提出書

令和7年5月9日付、募集のあった｢なは産業支援センター育成支援事業｣に係る提案依頼について、次のとおり提案書等を提出します｡

提出書類

　　①　提案書　　　　　　　　部

　　②　その他資料　　　　　　部

　　※押印については、代表者印（会社実印）をご使用ください。

(様式3)

令和7年　　月　　日

企画提案書

那覇市長 宛

提案者

所在地

商号または名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　印

１.見積金額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　円也

２.提案者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 1.設立年月 | 　　　　年 　月 |
| 2.資本金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 3.主な株主 |  |
| 4.社員数 | 　　　　　　　 　名 |
| 5.業務内容 |  |
| 6.連絡先(担当者) | 部署氏名TELFaxE-mail |

　　※押印については、代表者印（会社実印）をご使用ください。

(様式3)

　3.事業概要

|  |
| --- |
| 　以下の項目について、｢なは産業支援センター育成支援事業仕様書」の内容を踏まえ、提案の特徴を示してください。（※別紙による提示も可） |

(1) 本事業の概要

以下の項目について、示してください。

①本事業の目的を達成するためのコンセプト

②本事業の実施スケジュール

(2) 事業計画、取組内容、人員体制等及び類似の受託実績について記載して下さい。

(3) なは産業支援センター入居企業への後方支援業務について記載して下さい

(4) なは産業支援センターのコミュニティ形成業務について記載して下さい。

(5) 入居企業の取組等の情報発信業務について記載してください。

(6) 見積金額について（様式4へ記入）

　　見積金額の内訳（明細）について記載してください。

なお、人件費については項目毎に記載して下さい。

(様式4)

令和7年　　月　　日

見積明細書

事業を展開するにあたり必要な経費の概要を記載してください。

※ 精算の際に｢支払及び実施が確認できる書類(領収書、支払証明及び業務日誌等)｣が必要になります。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 項目 | 金額 | 内訳 | 備考 |
| **1 事務費(　　　　　　　　円)** |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| **2 ○○費 (　　　　　　　　円)** |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| **3 ○○費 (　　　　　　　　円)** |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| **4 ○○費 (　　　　　　　　円)** |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| **5 ○○費 (　　　　　　　　円)** |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| **合計** | 　 |

※各項目の行数等については適宜変更してご使用下さい。

* 経費項目や人件費については、「令和3年1月\_委託事業事務処理マニュアル（経済産業省）」の＜主な対象経費項目及びその定義＞及び３．人件費に関する経費処理の手法に基づき算出するものとし、精算時には確認できる書類の添付が必要となります。

(様式5)

令和7年　　月　　日現在

統括責任者の経歴書

：

役職：

生年月日：　　　年　　月　　日 (　　歳)

◆職務経歴

◆その他特記事項等(免許･資格等)

（様式6）

令和7年　月　日

協力連携事業者届出書

那　覇　市　長　宛

提案者

住所

商号または名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　印

本事業の提案にあたり、業務協力連携をする事業者は以下のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　 | 事業者 | 業務内容（役割） |
| 1 | 住　所商　号代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　印連絡先 |  |
| 2 | 住　所商　号代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　印連絡先 |  |
| 3 | 住　所商　号　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　印連絡先 |  |
| 4 | 住　所商　号代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　印連絡先 |  |

　　※押印については、代表者印（会社実印）をご使用ください。